

# シャープの知財戦略：知的財産活動の全社的統合と知財ソリューションの多角化

## エグゼクティブサマリ

### 1. 経営・事業・研究開発の三位一体戦略と国際的な知財活動評価

シャープ株式会社は、知的財産権に関する戦略を、単なる法務上の権利保護や防衛的な活動に留めることなく、全社の経営を左右する重要戦略の一つとして明確に位置付けている。具体的には、「事業戦略」および「研究開発戦略」と知的財産権戦略を一体的に推進する体制を構築し、これによって事業の優位性を高め、経営基盤の強化を図るという全社方針が公式ニュースリリース等において明示されている。この戦略の遂行にあたっては、知的財産業務を専門に担う関連会社であるシャープIPインフィニティ株式会社と緊密に連携するアプローチが採用されている。同社を通じ、開発や製造の現場に密着した戦略的な知財価値の創造が行われており、特に通信技術や映像技術などの領域における標準必須特許(SEP)の創出に多大なリソースが割かれている事実が公表されている。技術の標準化プロセスへの関与が知的財産戦略の中核に据えられており、これまでに知的財産活動で蓄積してきた知見やノウハウを活かした積極的な実践が継続されている。こうした知的財産から価値を引き出すためのアプローチや積極的な知財取引への関与は、外部の専門機関からも一定の評価を獲得している。2025年11月27日付の公表情報によれば、国際的に著名な知的財産関連メディアであるIntellectual Asset Management (IAM)が実施する「Asia IP Elite 2025」において、アジア地域全体で選出された101社の1社(うち日本企業25社)として、シャープが2年連続で選出された実績が示されている。有報(直近FY)・決算短信(直近4四半期)・統合報告書(直近版)・公式IR/公式ニュース(直近24ヶ月)を確認した範囲では、全社的な特許保有件数や年間の特許出願件数などの定量的数値を一次情報として特定できない(調査範囲内では確認できず)。しかし、表彰の事実や標準必須特許の創出方針からは、同社が質的な知財価値の向上と国際的な存在感の維持に注力している体制が読み取れる<sup>1</sup>。

### 2. 特許ライセンス活動の国際的展開と製品開発における他社知財連携

シャープ株式会社は、保有する知的財産の積極的な活用策として、国際的な特許ライセンス活動を展開している。通信規格や映像規格など、業界標準となる技術に関する特許戦略の立案と実行を担う標準必須特許の創出を重視するとともに、積極的な知的財産権の取得とライセンス活動を組み合わせることで収益化や自社事業の保護を図っている。具体的なライセンス活動の実績として、2025年1月10日付の公式ニュースリリースにおいて、グローバルな大手通信機器・電子機器メーカーであるSamsung Electronics Co., Ltd.(サムスン電子)との間で、無線通信技術に関する特許ライセンス契約を更新したことが公表されている。この契約更新に関する具体的な対象特許群の詳細範囲、ライセンス料率、対象期間、契約金額などの諸条件について、有報(直近FY)・決算短信(直近4四半期)・統合報告書(直近版)・公式IR/公式ニュース(直近24ヶ月)を確認した範囲では、当該情報を一次情報として特定できない(調査範囲内では確認できず)。また、ライセンス活動のみならず、製品開発における他社知財の活用と自社商標の保護においても厳格な運用が行われている。2024年11月28日に発表された「AQUOS R9 pro」(SH-M30)の商品化においては、自社の登録商標(「AQUOS」等)の保護運用と併せて、Leica Camera AGによるカメラシステムの監修や、Qualcomm

Incorporated、Google LLC、Dolby Laboratories等の他社商標権・技術の組み込みが行われており、製品開発における外部知財との連携表示ルールが実践されている<sup>1</sup>。

### 3. シャープIPインフィニティの組織的変遷と本体連携体制の構築

シャープ株式会社の知的財産戦略を実務面で牽引し、高度な専門性を提供する組織として、シャープIPインフィニティ株式会社が存在している。同社は、2016年10月3日にシャープ株式会社の知的財産部門がスピンオフ(分社化)する形で「ScienBiziP Japan株式会社」として設立され、その後2023年に現在の社名へと変更された企業である。現在もシャープ株式会社が主要株主として資本関係を維持しており、シャープ本体との密接な知財連携が組織の基盤となっている。同社のビジョンは、シャープがこれまで多くの製品を支えるために培ってきた知的財産権の発明や運用の実績を最大限に活用し、顧客と共に革新的な知財サービスを提供して成長することに設定されている。ミッションとしては、幅広い分野に対応可能な専門性の高い知財人材により、知的財産権業務において顧客が抱えるあらゆる課題を解決するためのワンストップソリューションを提供することが掲げられている。組織体制は専門分野ごとに統轄部や部が分かれた機能的な構造を採用しており、「商品知財統轄部」「デバイス知財統轄部」「標準必須特許統轄部」が設置されている。これらの統轄部には「知財リエゾン」という機能が明記されており、シャープ本体の開発現場や技術部門と知財専門部隊との橋渡しを行い、発明の掘り起こしや運用を直接支える役割を担っている。さらに、知財の権利化業務を担う「知財ソリューション部」や、情報システムを担う「知財情報部」が配置され、大阪、東京、千葉、奈良、広島の各地域に拠点を展開して業務を遂行している<sup>4</sup>。

### 4. 外部向け知財ソリューションの多角化とトランザクション事業

シャープIPインフィニティ株式会社は、シャープ本体向けの知財サービス提供で培ったノウハウを活用し、第三者企業に向けた多様な知財ソリューションビジネスを展開している。中核事業の一つである知財コンサルティング・特許調査・分析サービスにおいては、日本国内に加えて米国、中国、台湾などの主要国の特許情報を対象としたIPランドスケープや特許出願技術動向調査、先行技術文献調査、知財デューデリジェンスを提供している。特許戦略支援やポートフォリオ構築支援においては、単に技術的な観点にとどまらず、サプライチェーンにおける各プレイヤーの立ち位置やビジネス上の競合関係までを考慮したコンサルティングが実施されている。また、知的財産権の取引を直接支援する事業として、特許売却プロセスを含めた特許売買仲介(知財トランザクション)サービスを2017年から提供開始している。このサービスは、企業が発明し特許出願したものの未活用となっている特許の現金化を支援するものであり、売却特許の抽出リスト化、売却希望価格の設定、技術情報および使用の証拠(EoU)の準備、仲介の開始、ターゲット企業に関する打ち合わせ、買取成立という6つのプロセスで進行することが規定されている。同サービスは原則として完全成功報酬型で提供されており、膨大な特許情報やグローバルネットワークを活用して効率的に売買相手を探る手法が採用されている<sup>4</sup>。

### 5. AI技術を活用した特許価値評価と100%インハウス翻訳体制の運用

知的財産に関する実務支援業務において、シャープIPインフィニティ株式会社は先端的なシステムツールの活用と専門性の高いオペレーション体制を構築している。「特許価値評価」サービスにおいては、特許が実際に売買市場に出た場合に想定される特許の価値を試算する手法が提供されている。日本、米国、中国、欧州、韓国、台湾における登録特許および特許出願が評価の対象となっており、同社が提供する特許売買仲介サービスの実績から得られた情報に基づくマーケットアプ

ローチが採用されている。この試算プロセスにおいては、PatentcloudのAI技術を活用する運用が行われており、対象特許リストの提示から納品に至るまで5つのステップでスピーディな対応を行う体制が明示されている。また、グローバルな知財活動に不可欠な知財翻訳サービスにおいては、外国出願用の特許明細書、OA(オフィスアクション)翻訳、インストラクション翻訳、優先権書類、IDS等の多様な書類に対応している。本サービスの最大の特徴として、翻訳作業を外部のフリーランス等へ委託せず、社内の専任翻訳者が全工程を担当する「100%インハウス対応」の運用体制が規定されている。これにより、着手からチェック、納品後のフィードバック反映までを専任者が一貫して行い、顧客が翻訳者に直接フィードバックを伝えることが可能な直接コミュニケーション環境が構築されている。納期は特許明細書で中3ヶ月以内、OA等では中3日以内と設定されている<sup>4</sup>。

## Evidence Index

発行体(会社名)	ドメイン	文書名/ページ名	発行日/公表日	種別	URL
シャープ株式会社	corporate.jp.sharp	ニュースリリース: 知的財産戦略が優れた企業を表彰するIAMの「Asia IP Elite 2025」に2年連続で選出	2025年11月27日	公式ニュース	<a href="https://corporate.jp.sharp/news/251127-a.html">https://corporate.jp.sharp/news/251127-a.html</a>
シャープ株式会社	corporate.jp.sharp	IR資料室 有価証券報告書等	未記載	公式IR	<a href="https://corporate.jp.sharp/ir/library/securities/">https://corporate.jp.sharp/ir/library/securities/</a>
Sharp Corporation	global.sharp	News Release: Sharp and Samsung Renew Patent License Agreement for Wireless Communic	2025年1月10日	公式ニュース	<a href="https://global.sharp/corporate/news/250110-a.html">https://global.sharp/corporate/news/250110-a.html</a>

		ation Technologies			
シャープ株式会社	corporate.jp.sharp	2025年3月 期 第3四半 期決算短信 〔日本基準〕 (連結)	2025年2月7 日	決算短信	<a href="https://corporate.jp.sharp/ir/library/financial/pdf/2025/3/25_03_3q_tanshin.pdf">https://corporate.jp.sharp/ir/library/financial/pdf/2025/3/25_03_3q_tanshin.pdf</a>
シャープIPインフィニティ株式会社	sipi.jp.sharp	公式サイト (トップページおよび各サービス概要)	未記載	公式ページ	<a href="https://sipi.jp.sharp/">https://sipi.jp.sharp/</a>
シャープIPインフィニティ株式会社	sipi.jp.sharp	知財コンサルティング・ 特許調査・ 分析	未記載	公式ページ	<a href="https://sipi.jp.sharp/index.php?s=/sys/index/ip_consulting.html">https://sipi.jp.sharp/index.php?s=/sys/index/ip_consulting.html</a>
シャープIPインフィニティ株式会社	sipi.jp.sharp	特許売買仲介(知財トランザクション)	未記載	公式ページ	<a href="https://sipi.jp.sharp/index.php?s=/sys/index/ip_transaction.html">https://sipi.jp.sharp/index.php?s=/sys/index/ip_transaction.html</a>
シャープIPインフィニティ株式会社	sipi.jp.sharp	特許価値評価サービス	未記載	公式ページ	<a href="https://sipi.jp.sharp/index.php?s=/sys/312.html">https://sipi.jp.sharp/index.php?s=/sys/312.html</a>
シャープIPインフィニティ株式会社	sipi.jp.sharp	知財翻訳サービス	未記載	公式ページ	<a href="https://sipi.jp.sharp/index.php?s=/s">https://sipi.jp.sharp/index.php?s=/s</a>

					<a href="#">ys/314.html#method</a>
シャープIPインフィニティ株式会社	sipi.jp.sharp	会社概要・沿革・企業理念	未記載	公式ページ	<a href="https://sipi.jp.sharp/index.php?s=SYS/index/about.html">https://sipi.jp.sharp/index.php?s=SYS/index/about.html</a>
シャープ株式会社	corporate.jp.sharp	ニュースリリース:「AQUOS R9 pro」を商品化	2024年11月28日	公式ニュース	<a href="https://corporate.jp.sharp/news/24128-a.html">https://corporate.jp.sharp/news/24128-a.html</a>

## 主要IRイベントスケジュール

種別	公表日(または予定日)	対象期間	FY	根拠URL
決算短信発表	2025年2月7日	2025年3月期第3四半期	2024	<a href="https://corporate.jp.sharp/ir/library/financial/pdf/2025/3/2503_3q_tanshin.pdf">https://corporate.jp.sharp/ir/library/financial/pdf/2025/3/2503_3q_tanshin.pdf</a>

## 市場シェア・ポジション状況

品目ラベル(公式表記)	シェア(公式表記)	対象期間または出典資料名	掲載場所	根拠URL
調査範囲内では確認できず	調査範囲内では確認できず	調査範囲内では確認できず	調査範囲内では確認できず	調査範囲内では確認できず

## 知財対応表

国	特許番号	発明名称(公式表記)	出願人・権利者	根拠
今回の調査では未確認	今回の調査では未確認	今回の調査では未確認	今回の調査では未確認	今回の調査では未確認

## 組織・拠点スナップショット

研究開発組織・関連組織(公式表記)	拠点(公式表記)	根拠ページ名	URL
商品知財統轄部、デバイス知財統轄部、標準必須特許統轄部、知財ソリューション部、知財情報部、経営管理部	大阪(中央区、八尾市)、東京(中央区)、千葉(千葉市)、奈良(天理市、大和郡山市)、広島(東広島市、福山市)	会社概要	<a href="https://sipi.jp.sharp/index.php?s=/sys/index/about.html">https://sipi.jp.sharp/index.php?s=/sys/index/about.html</a>

## 第1章：経営戦略と知的財産戦略の一体化および対外的評価

シャープ株式会社における知的財産戦略は、単独の法務的防衛活動としてではなく、全社の経営を牽引する中核的要素として運用されている。同社は、知的財産権戦略を経営上の重要戦略の一つと明確に位置付けており、「事業戦略」および「研究開発戦略」と一体的に推進する方針を公式に掲げている。この三位一体の戦略展開により、自社事業の優位性を高め、経営基盤の抜本的な強化を図ることが目的とされている。この取り組みの実行体制として、知的財産業務を専門に担うシャープIPインフィニティ株式会社(以下、SIPI)との緊密な連携が構築されている。SIPIを通じ、開発や製造の現場に密着した戦略的な知財価値の創造が行われていることが明示されている。特に、同社が注力している領域として、通信技術や映像技術などの分野における標準必須特許(SEP: Standard Essential Patent)の創出が挙げられる。業界全体の技術標準に関わる特許を戦略的に確保することで、市場における優位性の確保を目指す方針が示されている。さらに、国際的なライセンス活動を通じた知財活用の強化に取り組んでおり、これまでに知的財産活動の過程で蓄積してきた高度な知見やノウハウを活かした積極的な実践が継続して行われている<sup>1</sup>。

こうした事業・研究開発・知財が一体となった戦略的アプローチは、外部の専門機関からも評価対象

となっている。2025年11月27日付の公式ニュースリリースにおいて、国際的に著名な知的財産関連メディアである「Intellectual Asset Management (IAM)」が実施する「Asia IP Elite 2025」に、シャープが2年連続で選出されたことが発表された。この表彰制度は、アジア地域において最も知的財産権戦略が優れた企業を評価・選出する枠組みである。選出の主な基準として、知的財産部門を社内外に保有し、IP取引や紛争解決等の活動に積極的に関与している企業、あるいは知的財産から価値を引き出すための革新的なアプローチを採用している企業が対象となることが規定されている。2025年の実施においては、アジア地域全体で計101社が同賞に選出されており、そのうち日本企業からはシャープを含む25社が選出された実績が示されている。このような国際的な表彰の事実は、シャープが長年構築してきた標準必須特許の創出方針や、知的財産権の取得とライセンス活動を組み合わせた収益化戦略が継続的に運用されている状況を示している。なお、具体的な全社の特許保有件数等の数値について、有報(直近FY)・決算短信(直近4四半期)・統合報告書(直近版)・公式IR/公式ニュース(直近24ヶ月)を確認した範囲では、当該情報を一次情報として特定できない(調査範囲内では確認できず)<sup>1</sup>。

## 第2章：特許ライセンス活動の推進と他社技術・商標との製品連携

シャープ株式会社は、保有する知的財産群を製品保護の目的のみならず、積極的な事業資産として活用するため、国際的なライセンス活動を展開している。通信規格や映像規格などに関する標準必須特許の創出を重視する方針のもと、自社で取得した知的財産権とライセンス活動を組み合わせることにより、収益化の推進と事業保護を並行して図る体制が運用されている。具体的なライセンス活動のグローバルな展開実績として、2025年1月10日付の公式ニュースリリースにおいて、韓国に本社を置く世界的な大手通信機器・電子機器メーカーであるSamsung Electronics Co., Ltd.(サムスン電子)との間で、無線通信技術に関する特許ライセンス契約を更新した事実が公表された。この契約更新に関する具体的な対象特許群の範囲、適用されるライセンス料率、契約の対象期間、および契約金額等の詳細条件について、有報(直近FY)・決算短信(直近4四半期)・統合報告書(直近版)・公式IR/公式ニュース(直近24ヶ月)を確認した範囲では、当該情報を一次情報として特定できない(調査範囲内では確認できず)。しかしながら、グローバルな市場で競合関係にもなり得る大手企業との間で、高度な無線通信技術に関するライセンス契約が継続されているという事実は、シャープが保有する通信分野の特許ポートフォリオが市場において実効的な価値を有している状況を間接的に示している<sup>2</sup>。

また、シャープの製品開発における知的財産戦略は、自社の特許や商標の確保にとどまらず、他社が保有する高度な知的財産権や技術を適切に組み込み、権利関係を明確化する運用を含んでいる。2024年11月28日に公表されたスマートフォン「AQUOS R9 pro」(SH-M30)の商品化に関するニュースリリースにおいて、自社および他社の商標等の権利関係に関する詳細な記載が行われている。まず、製品ブランドである「AQUOS」および関連する「AQUOS」ロゴ、「AQUOS R」ロゴは、シャープ株式会社の登録商標または商標として厳格に保護・表示されている。一方で、本製品の高い付加価値を実現するための開発においては、複数の外部企業の知的財産や技術が採用されている。搭載されているカメラシステムの「Vario-Summicron」は、Leica Camera AGによる監修を受けたものであることが明示されている。また、中核となる処理プラットフォーム「Snapdragon 8s Gen 3 Mobile Platform」および生体認証等に関連する「Qualcomm 3D Sonic Max」は、Qualcomm Incorporatedの商標として表示されている。オペレーティングシステム等に関連する「Android」およ

び「Google」はGoogle LLCの商標であり、高度な音響・映像技術に関連する「Dolby Vision」はDolby Laboratoriesの商標であることが明記されている。さらに、国内向けの決済機能に関連する「おサイフケータイ」は、株式会社NTTドコモの登録商標である。このように、自社製品の市場展開にあたり、自社の商標権の保護を明示すると同時に、技術協力を通じて組み込まれた他社の知的財産権を正確に表示・遵守し、適切な権利関係に基づく製品構成を行う運用基準が実践されている<sup>3</sup>。

## 第3章：シャープIPインフィニティの設立経緯と企業理念・組織文化

シャープ株式会社の全社的な知的財産戦略を実務面および専門的アプローチから支える中核組織として、シャープIPインフィニティ株式会社(SIPI)が存在している。同社は、2016年10月3日にシャープ株式会社の社内組織であった知的財産部門がスピンオフ(分社化)する形で設立された企業である。設立当初の法人名は「ScienBiziP Japan株式会社」であったが、その後事業の展開を経て2023年に現在の「シャープIPインフィニティ株式会社」へと社名が変更された経緯を持つ。分社化という形態をとった設立の背景には、シャープが長年にわたり製品群の開発と市場展開の過程で培ってきた知的財産権の発明および運用の実績を、自社内の枠組みを超えて外部市場でも広く活かすという明確な目的が存在している。同社は現在においてもシャープ株式会社が主要株主として資本関係を継続しており、シャープ本体との密接な知財連携が事業の根幹となっている<sup>4</sup>。

SIPIの企業活動の指針となるビジョンには、シャープがこれまでに生み出してきた数々の製品を支える「知的財産権の発明・運用の実績」を最大限に活用することを基盤とし、顧客とともに知的財産権市場において革新的な知財サービスを提供することで、飛躍的かつ無限に成長していくことが掲げられている。また、同社のミッションとしては、知的財産権業務において顧客が抱えるあらゆる課題を解決することを使命として規定している。この使命を達成するため、特定の技術分野に限定されない幅広い分野に対応できる「専門性の高い知財人材」を擁し、課題解決に向けた「ワンストップソリューション」を一気通貫で提供することに事業の力点が置かれている。さらに、同社の組織文化においては、社員一人一人が多岐にわたる様々な技術、産業構造、および知的財産に関する法律等の専門知識を有することが前提とされている。絶えず「革新・進歩」を求める姿勢が組織内で重視されており、提供するサービスのスピードと精度を継続的に向上させることによって、新しい時代の知的財産業務における品質および価値を創造していくことを目指す文化が根付いていることが、公式の理念として明示されている<sup>4</sup>。

## 第4章：統轄部制による事業領域別知財管理体制と拠点ネットワーク

SIPIは、高度な専門知識を要求される知的財産業務を効率的かつ戦略的に遂行するため、専門分野ごとに統轄部・部が分かれた機能的な組織体制を構築している。主要な部門ごとの役割については、公式情報において詳細な規定がなされている。「商品知財統轄部」は、最終製品(商品)に関連する知財リエゾン活動、知財コンサルティング、ライセンス業務、および製品の意匠・商標に関する出願と権利化を担当している。この部門は、個別の製品開発プロセスの初期段階から密接に関与し、知的財産の保護と事業活用の戦略を担う役割を有する。「デバイス知財統轄部」は、製品を構成する個々の部品や要素技術(デバイス)に関連する知財リエゾン、知財コンサルティング、およびライセンス業務を担当し、技術基盤の保護と活用を推進する。「標準必須特許統轄部」は、通信規格など

業界共通で用いられる標準必須特許(SEP)に関連する知財リエゾン、知財コンサルティング、ライセンス業務を専門的に扱う部門として独立して設置されている。これら3つの主要統轄部には共通して「知財リエゾン」という役割が明記されている。知財リエゾンは、シャープ本体の開発現場や技術部門の担当者や知財専門部隊との間に立ち、相互の橋渡しを行うことで、現場からの発明の掘り起こしや特許運用の実務を直接的に支える体制を構築している<sup>4</sup>。

これらの事業領域別統轄部に加えて、全社的な実務遂行基盤として複数の専門部署が配置されている。「知財ソリューション部」は、特許および実用新案に関する国内外への出願と権利化の実務を担うとともに、シャープ本体以外の第三者顧客に向けた知財ビジネスの推進を担当している。「知財情報部」は、保有する膨大な知的財産の管理業務全般を司ることに加え、知財業務を効率化するための情報システムの構築や運用を担当している。「経営管理部」は、企業活動全般を円滑に支えるためのコーポレート機能(人事、総務、経理等)を担っている。事業を展開する地理的な拠点ネットワークについても広範に構築されており、関西圏の拠点として大阪地域(大阪府中央区、八尾市)、関東圏の拠点として東京地域(東京都中央区)および千葉地域(千葉市)、研究開発や製造拠点が集積する奈良地域(天理市、大和郡山市)、および広島地域(東広島市、福山市)の各地域において事業所が配置されており、全国の顧客および開発現場のニーズに対して迅速に対応可能な体制が確保されている<sup>4</sup>。

## 第5章: 高度な特許調査・分析および外部向け知財コンサルティング業務

SIPiは、シャープグループ内における知財実務の受託にとどまらず、設立の目的に沿って第三者企業に向けた多様な知財ソリューションビジネスを積極的に展開している。その中核をなすサービスの一つが、高度な専門知識を活用した知財コンサルティングおよび特許調査・分析サービスである。特許調査・分析サービスにおいて提供される「IPランドスケープ・特許出願技術動向調査」では、日本国内の特許情報に限定せず、米国、中国、台湾などの主要国における特許情報を中心に調査を実施することが明記されている。この調査プロセスにおいては、対象となる特定の技術領域において、時系列の変化、技術分野の分布、製品への適用状況、または新たな応用領域といった多角的な観点から分析が行われ、業界全体のトレンドや競合プレイヤーごとの出願動向を詳細かつ俯瞰的に把握する手法が採用されている。また、「先行技術文献調査」においては、顧客が創出した新しい発明やアイデアが、既に公知の技術として公開されていないかを確認し、出願に向けた確実性を担保するための調査が提供されている。さらに「知財デューデリジェンス」サービスにおいては、M&Aや技術提携等の投資判断やビジネス上の意思決定を行うための材料として、対象企業の知財戦略や特許ポートフォリオに重大なリスクが潜んでいないか、また想定される投資額がそのポートフォリオの客観的な価値に見合っているかを専門的に評価する分析が実施されている<sup>4</sup>。

知財コンサルティングサービスの領域において提供される「特許戦略支援」では、個別の特許が持つ法的な強さのみならず、ポートフォリオ全体のバランス、ビジネス市場における競合関係、およびクライアント自身の事業意向を総合的に分析する。その分析結果に基づき、ビジネスをより有利に進めるために必要となる具体的な知財戦略の提案機能が提供されている。「ポートフォリオ構築支援」のサービスにおいては、技術の分類や製品機能の観点に加えて、対象となる産業のサプライチェーンにおける各プレイヤーの立ち位置までを深く考慮し、将来的に持続的な収益を生み出すための知財ポートフォリオの構築を支援するアプローチが採られている。また、「講演・知財教育」の領域で

は、専門家による外部への講演対応や、顧客企業内における知財教育体制のサポートが実施されており、定期的に有料および無料の知財セミナーを開催している事実が明示されている。さらに、「知財部業務代行」のサービスにおいては、クライアント企業が自社内で専門の知財部員を直接雇用することなく、SIPIの専門人材が実質的な「知財部」として機能し、知財全般に関わる各種実務や管理業務を代行する運用スキームが提供されている<sup>4</sup>。

これらのサービス展開におけるSIPIの強みとして、主に3つの特徴が提示されている。第一の特徴は、ScienBiziP Groupとの提携を通じた「グローバルネットワーク」の活用であり、これにより米国、中国、台湾の現地の専門家と連携し、日本国内からは入手が困難なローカル情報を加味した高精度なグローバル知財サービスの提供が可能となっている。第二の特徴は、液晶技術、通信技術、半導体技術など多岐にわたる分野における「豊富な技術知識とノウハウ」を有している点である。シェアの企業内知財部門として長年にわたり蓄積されてきた、企業に利益を生み出すためのグローバルな知財運用ノウハウが直接的に外部サービスへ活用されている。第三の特徴は、これらの専門知識とネットワークに「最先端ツール」を組み合わせることで、多様な技術分野のクライアントの高度な要求に対応可能な運用体制が整えられている点である<sup>4</sup>。

## 第6章：特許価値評価サービスとAI技術を活用した算定プロセス

知的財産を事業資産として定量的に把握するニーズへの対応として、SIPIは「特許価値評価」サービスを提供している。このサービスは、保有する特許が実際に売買マーケットに出された場合に想定される特許の経済的価値を試算するものである。評価の対象となるのは、日本、米国、中国、欧州、韓国、台湾の各主要国および地域における「登録特許」および「特許出願」と規定されている。本サービスは4つの主要な特徴を有して設計されている。第一の特徴は、同社が独自に提供する特許売買仲介サービス(知財トランザクション)の実績から得られた市場情報に基づき試算を行う「マーケットアプローチによる試算」を採用している点である。過去の実際の取引データを活用することで、理論値に偏らない現実的な評価額の算出を目指している。第二の特徴として、高度な情報処理を可能とするAI技術の活用が明記されており、具体的には「PatentcloudのAI技術」を活用して大量の特許データの分析および評価プロセスを運用していることが示されている。第三の特徴として、システム活用等を通じた効率的な処理によるコストパフォーマンスの追求が挙げられており、第四の特徴として、スピーディな納品を可能とする迅速な対応体制が整備されている<sup>4</sup>。

特許価値評価サービスの提供フローは、明確な5つのステップで構成され、効率的な運用が図られている。第一ステップとして、顧客からSIPIへ向けて、評価対象となる特許リスト(特許番号群)の提示が行われる。第二ステップにおいて、提示されたリストの内容やボリュームに基づき、SIPI側からサービスの算定にかかる見積費用が提示される。第三ステップで、顧客より正式なサービス実施の発注を受領し、契約が成立する。第四ステップにて、SIPI社内においてAI技術やマーケットデータを活用した評価作業が実施され、特許価値(特許価格見積額)の試算額が算出される。第五ステップとして、完成した評価結果レポートがSIPIから顧客へ納品されるプロセスとなっている。なお、このサービスにおいて試算・提示される特許価格はあくまで現在の市場データに基づく目安であり、将来においてその価格で対象特許が実際に売却できることを法的に保証する性質のものではないという注意事項がサービス利用者に向け明記されている<sup>4</sup>。

## 第7章：知財ランザクション(特許売買仲介)事業の運用スキーム

SIPiは、知的財産権の取引を直接支援する事業として、特許の売却プロセスを含めた特許売買仲介(知財ランザクション)サービスを2017年から提供開始している。このサービスは、企業が過去に発明し特許出願を行って権利化したものの、自社の事業戦略の変更等により未使用あるいは未活用となっている特許を対象とし、他社への売却による現金化を支援するものである。特許売買仲介には、主に3つの利点が規定されている。第一の利点は、膨大な特許情報や市場データから、対象特許を必要とする適切な売買相手を効率的に探索する機能が提供されることである。第二の利点は、同社が有するグローバルなネットワークを活用し、国内に留まらず幅広い海外の候補先企業へのアプローチが可能となる点である。第三の利点として、原則として完全成功報酬型でのサービス提供を実施する運用方針が採用されており、事前の固定費用を抑えつつ売却活動を開始できる設計となっている(ただし、売却対象となる特許ポートフォリオを元にした事前の相談プロセスが必要とされる)<sup>4</sup>。

特許売却に向けた実務上の標準的なプロセスは、以下の6つの段階を経て実行されることが公式ページに明記されている。第一段階として、「売却特許の抽出リスト化」が行われ、顧客の保有ポートフォリオの中から市場性があると見込まれる売却対象特許が選別される。第二段階では、「売却希望価格の設定」が行われ、市場の動向や特許の技術的価値を考慮した上で適正な希望価格が決定される。第三段階として、「技術情報・EoU(Evidence of Use: 使用の証拠)の準備」が実施され、当該特許技術が市場でどのように使われているかを示す技術的な詳細情報等の整備が行われる。第四段階において、実際の「売却仲介の開始」が行われ、候補先へのアプローチがスタートする。第五段階では、「ターゲット企業等に関する打ち合わせ」が行われ、購入候補として関心を示した企業との間で具体的な条件についての協議が進行する。最終となる第六段階において、価格や譲渡条件に関する最終的な合意を経た上で「買取成立」となり、法的な取引手続きが完了する手順が定められている。なお、このサービスは法人向けの事業支援を目的としているため、個人発明家が保有する特許の売却案件については取り扱いの対象外と規定されている。また、提供されるサービス内容は単なる特許権の売買に留まらず、知財を伴う事業譲渡、事業承継、企業間提携といったM&A関連の仲介・支援サービスにまで展開されている<sup>4</sup>。

## 第8章：100%インハウス体制による知財翻訳サービスとシステム構築機能

知的財産の権利化をグローバルに展開する上で不可欠となる翻訳業務に関し、SIPiは専門性の高い知財翻訳サービスを提供している。このサービスは、幅広い技術分野における日英・英日の専門的な翻訳に対応しており、多岐にわたる法的文書を対象としている。具体的に対応する書類は、外国での権利取得に向けた特許明細書翻訳をはじめ、各国の特許庁からの拒絶理由通知書などのOA(オフィスアクション)翻訳、現地の特許事務所(代理人)への的確な指示を出すためのインストラクション翻訳、優先権の主張に必要とされる優先権書類の翻訳、米国特許庁などへの提出が義務付けられるIDS(情報開示材料)の翻訳などが含まれる。また、顧客の要望に応じ、単なるテキストの翻訳にとどまらず、外国出願の厳密なルールに沿った様式での翻訳図面作成にも対応する体制を有している。本サービスの最大の特徴および品質管理の根幹として、「100%インハウス対応(外注な

し)」という運用方針が明示されている。翻訳作業はすべて同社内の専任翻訳者が担当しており、外部のフリーランス翻訳者等への委託は一切行われぬ運用となっている。これにより、着手から翻訳、チェック、納品後のフィードバック反映に至るまでの全工程を専任の翻訳者が一貫して責任を持って担当し、安定した高品質な翻訳を提供する仕組みが構築されている<sup>4</sup>。

このインハウス体制によるもう一つの重要な利点として、クライアントと担当翻訳者との直接コミュニケーション体制が採用されている。一般的な翻訳会社のようにコーディネーター等の仲介を挟むことなく、顧客が直接フィードバックやコメントを伝えることが可能であり、このスムーズな意思疎通が最終稿の品質向上と意図の正確な反映に寄与するとされている。また、この運用プロセスにより、外注時のスキルのバラつきによる納品前の全文チェック費用といった中間コストの削減が図られ、リーズナブルな価格設定を実現している。納期に関する規定も各書類の性質に合わせて明確に設定されている。特許明細書の場合、原稿(Word形式)および図面データを受領後、原則として「中3ヶ月以内」に初稿を納品し、その後顧客からの直接の修正指示を受けて最終稿を納品するプロセスとなっている。一方、手続き上の期限が迫りやすい特許明細書以外の書類(OA、IDS等)については、必要書類を受領後、原則として「中3日以内」に初稿を迅速に納品する規定となっている(ボリュームにより変動あり)。さらに、SIPIは翻訳や出願といった実務の提供に加え、企業の知的財産部門の業務を効率化するための知財ソフトウェアの販売事業も展開しており、システムの基盤構築に向けた支援も行っていることが公式情報に記載されている<sup>4</sup>。

## 第9章：財務状況および研究開発費に関する開示状況と制約

シャープ株式会社の財務状況の一部について、一次情報である『2025年3月期 第3四半期決算短信』における当四半期(当期)の実績数値として、2025年3月期第3四半期累計期間における特別利益および特別損失の各項目が記載されている。特別利益の項目について、「固定資産売却益」は3,268百万円、「投資有価証券売却益」は113百万円、「段階取得に係る差益」は1,312百万円、「持分変動利益」は4,203百万円、「債務取崩益」は4,863百万円、「新株予約権戻入益」は1百万円であったことが同決算短信に示されている。また、同じく当四半期(当期)の特別損失の実績として、「固定資産除売却損」は1,201百万円であったことが記載されている。さらに、当四半期の営業外費用における「支払利息」の実績は8,153百万円であった。継続企業の前提に関する注記については、同資料内において、主要株主である鴻海精密工業股份有限公司の子会社へのカメラモジュール事業の譲渡に関する契約締結など、事業の構造改革が着実に進展していること、および主たる金融機関と良好な関係を継続しており当面の運転資金および投資資金において資金繰りに重要な懸念はないとの判断が示されている。これらを理由として、重要な不確実性は認められないと結論付けられ、「継続企業の前提に関する注記」には該当していないことが明記されている<sup>5</sup>。

一方で、企業における技術経営や知的財産創出の源泉となる研究開発費の具体的な全社的金额について、有報(直近FY)・決算短信(直近4四半期)・統合報告書(直近版)・公式IR/公式ニュース(直近24ヶ月)を確認した範囲では、当該情報を一次情報として特定できない(調査範囲内では確認できず)。また、全社的な特許出願件数や特許保有件数の総数についても、一次情報において数値を伴う明示的な言及は確認されていない。さらに、通信分野などにおける5G標準必須特許の具体的な保有件数や市場シェア等のポジションを示す数値情報についても、有報(直近FY)・決算短信(直近4四半期)・統合報告書(直近版)・公式IR/公式ニュース(直近24ヶ月)を確認した範囲では、当該情報を一次情報として特定できない(調査範囲内では確認できず)。

## 未確認情報および到達性に関する特記事項

本調査の実施においては、シャープ株式会社の公式IRページ等に掲載されている複数の一次情報資料へのアクセスが試みられたが、技術的な理由によりページまたはファイル自体の内容確認が完了していない。具体的には、2024年3月期以降の最新の有価証券報告書、統合報告書2024、2024年度および2025年度のIRカレンダー、研究開発体制の組織図ページ、知的財産戦略の詳細数値ページ、2025年3月期の決算公表予定日ページ、およびEDINET上の2025年3月期有価証券報告書に係る各URLについては、当該URLは参照リンクにアクセスできず(理由: This website is inaccessible)、詳細な内容の閲覧および確認ができない状態であった。そのため、これらの未到達資料に記載されている可能性のある研究開発費の具体的な金額、全社的な特許保有件数の総数、各研究開発拠点の詳細な人員構成等の数値情報については、今回の調査において推測による断定的な記述を行っていない。

上記のような一次情報へのアクセス制約が存在するものの、シャープ株式会社が知的財産権の確保と活用を経営上の重要戦略として位置付け、シャープIPインフィニティ株式会社の専門的な事業基盤を活用しながら、国際的なライセンス活動や特許売買仲介、高度なコンサルティングサービスを多角的に展開しているという構造的な事実は、参照可能な公式ニュースリリースおよび公式のサービス解説ページを通じて明確に確認されている。企業内の知財部門からスピノフした専門組織が、AI技術を活用した特許価値評価システムの運用や、100%インハウスの翻訳体制といった独自のオペレーションを整備し、自社だけでなく第三者の市場においても知財ソリューションビジネスを拡大している一連のプロセスは、シャープの知財戦略が単なる法務的な自社防衛を超えた積極的な価値創造モデルへと移行している状況を示している。

### 引用文献

1. 知的財産戦略が優れた企業を表彰するIAMの「Asia IP Elite 2025」に ..., 4月 9, 2026にアクセス、<https://corporate.jp.sharp/news/251127-a.html>
2. Sharp and Samsung sign cross license agreement covering patents essential to 5G standards | Press Releases, 4月 9, 2026にアクセス、<https://global.sharp/corporate/news/250110-a.html>
3. SIMフリースマートフォン「AQUOS R9 pro」を発売 | ニュース ..., 4月 9, 2026にアクセス、<https://corporate.jp.sharp/news/241128-a.html>
4. シャープIPインフィニティSharp IP Infinity(SIPI), 4月 9, 2026にアクセス、<https://sipi.jp.sharp/>
5. 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結) - シャープ株式会社, 4月 9, 2026にアクセス、[https://corporate.jp.sharp/ir/library/financial/pdf/2025/3/2503\\_3q\\_tanshin.pdf](https://corporate.jp.sharp/ir/library/financial/pdf/2025/3/2503_3q_tanshin.pdf)